

## ケアサービス

(2425・JASDAQ グロース)

2016年12月16日

## 人件費増などで苦戦、当研究所の通期利益予想を減額

## リサーチノート

(株) QUICK  
細谷 雅弘

## 主要指標 2016/12/14 現在

株 価	677 円
発行済株式数	2,100,000 株
時 価 総 額	1,422 百万円

## 直前のレポート発行日

ベーシック	2016/9/28
アップデート	-

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2016/3	通期	実 績	8,299	-	242	-	255	-	146	-	75.18
2017/3	通期	会 社 予 想 (2016年5月発表)	8,581	3.4	283	16.7	278	8.8	158	8.1	81.65
		アナリスト予想	8,581	3.4	84	-65.4	79	-69.1	42	-71.4	22.14
2018/3	通期	アナリスト予想	8,978	4.6	130	54.8	124	57.0	80	90.5	42.18

## 上期の営業損益は収支均衡へと悪化（前年同期は99百万円の利益）

17/3 期上期の連結業績は、売上高が前年同期比3%増の42.3億円、営業損益は収支均衡（前年同期は99百万円の利益）。増収だったが、人件費や経費などの費用増が響き、営業損益は悪化した。

売上高を事業セグメント別にみると、次の通り。介護事業は同3%増の31.4億円。日曜営業や定員増などの施策が寄与。エンゼルケア事業は同横ばいの7.9億円。緩やかながらも競争激化の影響を受けたが、営業活動の積極化などの効果で補い、前年同期並みを確保。サービス付き高齢者向け住宅事業は同14%増の3.0億円。稼働率の向上などが貢献した。

## 当研究所の17/3期営業利益予想を2.8億円→84百万円（前期比65%減）と減額

会社側による17/3期通期の連結業績計画は、売上高が前期比3%増の85.8億円、営業利益が同17%増の2.8億円。期初公表値を据え置いた。上期実績は事前の計画（売上高42.2億円、営業利益1.2億円）と比較し、売上高はほぼ計画線、想定以上の人件費や経費増などにより営業利益は下回った。ただ、今後の事業所統廃合による合理化効果、経費節減、事業動向の見通しなどを勘案し、通期計画については売上高、営業利益ともに、期初公表値を変更しなかったとしている。

QUICK 企業価値研究所による、17/3期通期の連結業績予想は、売上高が前期比3%増の85.8億円、営業利益が同65%減の84百万円。前回予想（9月）から売上高は据え置いたが、営業利益は2.0億円減額修正した。人件費や経費の増加などの影響を織り込んだ。上記の今後の会社側の採算改善のための施策を勘案しても、会社計画の達成は利益面で困難と判断した。

売上高予想は、介護事業で同4%増の63.1億円、エンゼルケア事業で同横ばいの16.9億円、サービス付き高齢者向け住宅事業で同5%増の5.8億円。連結全体の営業利益面では、増収の効果が見込まれるものの、費用増が響き、前期を下回ると予想する。

続く18/3期の当研究所による連結業績予想は、売上高が同5%増の89.8億円、営業利益が同55%増の1.3億円。17/3期予想の修正にあわせ、前回予想から売上高は据え置いたが、営業利益は1.8億円減額した。

事業別の売上高予想は、介護事業は同5%増の66.2億円、エンゼルケア事業は同4%増の17.6億円、サービス付き高齢者向け住宅事業は同4%増の6.1億円。連結全体の営業利益面では、人件費や経費の増加などの影響が見込まれるものの、稼働率の向上、施設運営の効率化の効果などでカバー、営業増益に転じると予想する。

## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
3. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
4. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
5. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
6. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
7. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

## &lt;指標の説明について&gt;

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/02.html>